

## 1. 育児・介護との両立支援について

### (1) 働きながら子育てを行う従業員に対する制度の導入状況（「導入済」、「導入中」又は「導入予定」と答えた割合）

平成 22 年度調査に比べ、平成 27 年度調査では「給与等の全部又は一部を支給等」以外の制度について、「導入済」、「導入中」又は「導入予定」と答えた割合が上昇している。

項目	割合
短時間勤務の制度	63.8%(↑ 11.7)
所定外労働をさせない制度	62.2%(↑ 11.7)
始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	45.4%(↑ 6.5)
復帰に備えた業務等に関する情報提供	37.2%(↑ 12.7)
育児休業中又は復帰前後の講習等の実施	24.5%(↑ 7.0)
フレックスタイム制度	15.8%(↑ 5.2)
給与等の全部又は一部を支給等	14.3%(↓ 2.1)
育児休業中の生活資金の貸付制度	7.1%(↑ 4.0)
事業所内託児施設	2.6%(↑ 0.2)

### (2) 次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画策定状況

平成 22 年度調査（従業員 10 人以上の事業所を対象）に比べ、平成 27 年度調査では従業員 30 人以上の事業所を対象としていることから単純比較はできないが、「策定済」と答えた割合が上昇している。

策定済 20.4%(↑ 13.8)

### (3) 育児休業取得率

平成 22 年度調査に比べ、平成 27 年度調査では、女性は 12.0 ポイント上昇し、96.2%が取得しているのに対し、男性は平成 22 年度より 2.0 ポイント低下し、平成 27 年度では 1 人のみ取得した状況となっている。

男性：0.6%(↓ 2.0)

女性：96.2%(↑ 12.0)

※( )内の数字は平成 22 年度調査との差

(4)働きながら介護を行う従業員に対する制度の導入状況(「導入済」、「導入中」又は「導入予定」と答えた割合)

平成 22 年度調査に比べ、平成 27 年度調査では全ての項目において上昇している。

制度	割合
短時間勤務の制度	52.0%(↑3.2)
始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	38.3%(↑1.8)
フレックスタイム制度	14.3%(↑3.7)
介護に要する経費の援助措置	5.6%(↑2.8)

(5)介護休業取得率

平成 22 年度調査から男性は微減しているが、女性は微増の状況にある。

男性：0.01%(↓0.04)

女性：0.20%(↑0.02)

(6)看護休暇取得率

平成 22 年度調査から微減しており、依然として取得率は低い状況にある。

男性：0.12%(↓0.16)

女性：0.27%(↓0.42)

## 2. 男女がともに働きやすい環境づくりについて

(1)働きやすい環境への取り組み

平成 22 年度調査と比べ、平成 27 年度調査では「何もしていない」と答えた事業所はなかったほか、上位 4 項目の取り組みが進んでいる。

1 位	「男女別のトイレや更衣室、休憩室などの設置」	74.0%(↑18.0)
2 位	「従業員の勤務時間の管理や健康管理等に配慮」	69.9%(↑11.5)
3 位	「時間外労働の縮減の為に事務の効率化」	45.4%(↑8.5)
4 位	「休暇取得の促進」	32.1%(↑8.6)
5 位	「労働時間の見直し」	10.2%(↓13.3)
6 位	「男性労働者への育児等への参加の奨励」	8.2%(↓1.5)
7 位	「在宅就業(テレワーク)への取り組み」	0.0%(↓0.4)

※( )内の数字は平成 22 年度調査との差

### (2) ワーク・ライフ・バランス推進のために必要なこと【新設】

1 位	「長時間労働削減・業務効率向上等の働き方の見直し」	59.7%
2 位	「事業所内で両立支援制度を利用しやすい雰囲気作り」	47.4%
3 位	「事業主、従業員に対する研修の充実による意識改革」	35.7%
3 位	「仕事と育児や介護との両立支援など制度の充実」	35.7%

### (3) ワーク・ライフ・バランス推進の上での課題【新設】

1 位	「業務量に対する要員の不足」	49.0%
2 位	「取り組み方法、ノウハウの不足」	33.7%
3 位	「従業員が休暇制度等の利用をためらってしまう雰囲気」	23.0%
4 位	「事業所内における方針が十分浸透していない」	21.4%

## 3. セクシュアル・ハラスメントに対する取り組み

### (1) セクシュアル・ハラスメント取り組み状況

平成 22 年度調査と比べ、取り組みが進んでいるが、依然として「問題がないので、防止策を検討していない」と答えた割合が 3 割を超えている。

1 位	「就業規則にセクハラ防止規定」	49.0%(↑ 6.2)
2 位	「相談窓口の設置」	39.3%(↑ 16.3)
3 位	「問題がないので、防止策は検討していない」	33.2%(↓ 4.2)

#### 【参考】平成 22 年度調査結果

1 位	「就業規則にセクハラ禁止規定」	42.8%
2 位	「特に何もしていない」	37.4%
3 位	「相談窓口の設置」	23.0%

## 4. 女性の活躍促進

### (1) 女性の活躍促進のための取り組み【新設】

1 位	「性別に関わらない教育や研修の実施」	41.8%
2 位	「特に何もしていない」	31.6%
3 位	「人事評価基準の明確化」	25.0%

### (2) 女性活躍促進する上での課題【新設】

1 位	「ライフスタイルの変化による影響が男性より大きい」	46.4%
2 位	「女性が目指すべきロールモデル(手本)が少ない」	23.5%
3 位	「女性の自覚・意識が低い」	22.4%

## 5. 助成金制度について

### (1) 助成金の利用率について【新設】

助成金	割合
キャリア形成促進助成金	10.2%
キャリアアップ助成金	8.7%
両立支援等助成金	6.1%
職場意識改善助成金	0.0%

## 6. 行政の取り組みについて

### (1) 行政が力を入れるべき取り組み

平成 22 年度調査から項目を大幅に変更したため、単純比較はできないが、平成 27 年度調査においても保育・介護等施設・サービスの充実と答えた割合が多く、次いで、女性活躍や両立支援などの取り組みに対する助成金制度等の充実と答えた割合が多い。

1 位	「保育所や学童保育などの施設や保育サービスの充実」	60.7%
2 位	「高齢者や傷病者のための施設や介護サービスの充実」	48.5%
3 位	「女性活躍促進や両立支援などの取り組みに対する助成金制度等の充実」	29.1%
4 位	「女性の就労機会の確保、職業教育・訓練の機会の確保」	24.5%
5 位	「職場における男女の平等な取り扱いの周知徹底」	19.9%
6 位	「男女平等な雇用・労働条件確保のための指導の強化」	18.4%
7 位	「仕事と家庭の両立に取り組んでいる企業等の事例紹介や情報提供」	15.3%
8 位	「広報誌等による男女平等と相互理解や協力の啓発強化」	11.2%
9 位	「法律や制度、女性の積極的登用についての情報提供や相談窓口の充実」	7.7%

#### 【参考】平成 22 年度調査結果

1 位	「保育施設・サービス、高齢者等の施設・介護サービスの充実」	57.1%
2 位	「再就職支援や就職情報提供の充実」	39.3%
3 位	「育児・介護休業法の啓発・推進」	32.8%